

ここが聞きたい 一般質問

の利害得失の意見が対立し、職員の立場だけに固執するなら中途半端に終わります。改革は、すべて納税者の立場に立つて考え「役場事務に望むものは何か・必要としない事務は何か・共同の利益とは何か」から始めれば改革のための一致点が見出せるはずです。行財政の仕組みの健全化をはかり将来を展望した新しい時代に対応した使命に答える財政力、基礎固めを願うことから伺います。

市長 行財政改革の推進で最も重要なことは、どこをどこまで切り込み、その目標を必ずみんなの力を持って達成させるという強い意志とスピードが必要です。

総合支所のあり方について、平成28年度に向けて本庁への業務の集約化を図ります。

平成24年度予算編成において、削減可能な補助費の15%削減を目指しています。慣例になっている補助金を見直し、縮少や補助期限の設定に取り組みます。

職員の意識改革については、市民の皆様と行政がともに向き合い協力してまちづくりを進めるためにも、挨拶や身だしなみをきちんとすることから始め、顧客満足度向上のため接遇研修会の開催など市民の皆様から信頼される職員の

育成を目指して参ります。

シンクタンクからの提言については、改革の方向性はどれ一つ欠くことのできない重要な視点です。議会改革（議員定数）は議会の皆さんに判断して頂きますが、それ以外の部分は、各部で読みとり提言として受け取るのではなく、我々の意思として実行できる形に変えながら取り組んで行きます。

○TPPに反対する県内の運動に連帯した農業者・消費者大会に
○市税について



おかわ よしお
及川 善男

質問 野田民主党政権は、日本の農林漁業と地域経済に壊滅的な打撃を与え、食料自給率を現在の40%から13%に引き下げ、食の安全を脅かすTPPへの参加を検討しています。このような中、日本共産党議員団は、農業者をはじめとする市民集会を開催し、TPPに反対する奥州市の声を国に発信すべきだと提言してきました。これに対し、市長は賛意を表明し、この間2回の農業者・消費者交流大会を開催してきました。しかし、参加者の中にはそれぞれ総額16



11/20奥州市農業者・消費者交流大会

0万円の市民の税金を投じ、50万円・70万円とも言われる講師料を支払って開催された大会の位置づけが曖昧だという声があります。TPPに反対し、立場の違いを超えて運動している県内の農林漁業団体や医師会、建設業界、消費者団体などと連帯した集会にすべきであり見解を伺います。

市長 農業者・消費者交流大会は、農業者から消費者に種々の取り組みを発信し、一定の成果があったと思います。しかし、反省点もあり、実行委員会では今後のあり方を検討したいと思っています。

質問 市税の元金は完納しているのに、平成5年から330万円もの延滞金を課せられている市民がいます。延滞金などの市独自の減

免制度を創設し、低所得者を救済すべきであり見解を伺います。
市長 法律の範囲で対応します。

○岩手競馬の現状と課題について
○岩手国体について



ふじた よしのり
藤田 慶則

質問 岩手競馬において、今年度の収支見通し並びに、現時点での来年度の計画・見通し、課題について伺います。

市長 今年度の収支については、ファンの皆様のご支援により発売収入の落ち込みが少なく、JRAや地全協等全国からの支援もあり、



12/10水沢競馬開催